

国際化拠点の概要

機 関 名 慶 應 義 塾 大 学

[国際化拠点の構想の概要]

- **本構想の基本的な考え方** 明治23(1890)年、慶應義塾は大学部設置にあたり、当時のハーバード大学エリオット総長に推薦を依頼し、最初の学科長に3名の米国人教授を任命した。それ以来、慶應義塾は一貫して世界水準における教育・研究・医療の実践を目標とし、国際化のための諸活動は常に大学全体の活動の核となってきた。創立150年を超えたいま、そうした伝統は「オープンでグローバルな学塾」の実現という基本方針として受け継がれているが、グローバル化の急激な進展のなかで変わりゆく人類社会を多方面で指導できる人材、とりわけ外国人留学生・卒業生を多数輩出していくことは慶應義塾の歴史的任務であると考えている。本申請を慶應義塾が国際社会において真に評価され尊敬される高等教育機関に飛躍する新たなチャンスと捉えるとともに、慶應義塾が日本の大学全体の国際化の牽引車の一つとなり得る機会と捉えている。その概略は以下の通りである。
- **英語による授業のみで学位を取得できるコースの設置** 英語のみで学位が取得可能なコースを「環境情報学部」(1学年15名程度×4学年)、「経済学研究科」(1学年10名程度×2学年)、「システムデザイン・マネジメント研究科(SDM)」(1学年15名程度×2学年)において計3コース新たに導入する。環境情報学部は学際性と国際性の融合を追求してきた湘南藤沢キャンパス、経済学研究科は伝統的な三田キャンパス、SDMは最先端分野の先導と社会人への開放を理念とする日吉キャンパス新校舎にそれぞれ位置し、特色ある教育を担う3つの学部・研究科が慶應義塾大学全体の国際化に大きな役割を果たそうとするものである。これら新設コースに共通する点は、その教育内容が国際的に高く評価されるように設計・組織されていることであり、英語で提供されているからというよりも、何よりも提供される講義・授業等の水準が国際的に見てトップクラスだからこそ世界各地から優秀な学生を引きつけることができるという考え方である。
- **留学生受け入れのための環境整備** 慶應義塾は特定地域に偏しない全方位的国際交流を基本方針としてきたが、本申請にあたってはとくに、1. これまで慶應義塾が相対的に強かった地域(欧米)からの留学生の受け入れを一段と増加させ、2. 反対に、国内他大学に比して一層の強化が必要と思われてきた地域(中国)からの留学生数をてこ入れするとともに、3. 日本の他大学とも共通してその重要性に比してきわめて弱い地域(中東、南米)からの留学生を新規開拓しようとするものである。具体的には、1. 米国、2. アラブ首長国連邦、3. ブラジル、4. 英国、5. 中国の5カ国を受け入れ重点国として設定し、適切な広報、渡日前選考、宿舍・奨学金の支援等の受け入れに必要な諸業務を遂行する。
- **拠点大学の国際化** 本事業遂行のための支援を行う職員等の拡充は急務である。即戦力の語学堪能な職員等の配置のみならず、国際業務に対応できる職員を中・長期的に育成する制度を実務に即して開発する。海外の大学院に職員を毎年派遣し、プロフェッショナルとしての能力開発を行い、学内の職員のグローバル対応、多様化を目指す。あるいは、海外の交流パートナー大学等と職員の交換インターンシップ・プログラムなどを開発し、教育を支援する職員においても国際化を実施する。学則等の主要公文書も、一括して英訳する体制を着実に構築していく。教員についても、英語での授業数の増加を支えるために、より積極的な外国人教員の招聘・採用や、英語での授業実施のためのFD等を逐次導入する。
- **海外における留学生受け入れのための海外大学共同利用事務所の整備**
 - ① 米国(ニューヨーク) 米国には日本の大学の拠点等が多数存在するが、東海岸地域はきわめて少ない。とくに近年、米国全土の名門大学の多くが学生の海外留学を必須の学習体験と見なすようになっているほか、日本語に堪能な日本への留学(とくに正規留学)希望者が着実に増加しているが、現実には、日本への留学者数はきわめて少ない。そうした状況の下、米国全土からの日本への多様な留学(短期、長期、日本語学習等)を促進するための日本の大学共同の事務所を慶應義塾の国際拠点として位置づけられている「慶應義塾ニューヨーク学院」内に平成21(2009)年度に設置する。
 - ② ブラジル(サンパウロ) いわゆる新興諸国の中でも躍進著しいブラジルは、日本との特別の歴史的関係にもかかわらず、日本の大学としての交流がきわめて手薄である。こうした事態を日本の大学が共同して抜本的に改善すべく、サンパウロ大学内に平成24(2012)年に拠点を設置する。ニューヨーク学院の場合とは異なり、こちらは慶應義塾にとっても新規の国際拠点となるため、3年間の十分な実地調査等を重ねた後に開設する。慶應義塾は、同国への「移民の父」と言われている水野龍が福澤諭吉門下生であったことを別としても、サンパウロ大学との法学・医学・医療等の分野における30年以上の交流実績をもっており、現地に活躍する卒業生の多大な支援も期待できる。
- **達成目標** 質的に異なる優秀な留学生の着実な増加を実現するため、学部、大学院、短期留学の3種に分けて異なる戦略をとる。学部正規生については毎年着実に50人の増加で平成25年度末に550人(現状比約80%増)、大学院正規生(修士・博士)については急速な増加を予測して毎年着実に100人の増加で平成25年度末に800人(同約100%増)、各種短期留学生についても交換留学の拡大、日本語プログラムの多様化と拡充等による急速な増加を見込んで毎年着実に100人の増加で平成25年度末に700人(同約250%増)を目標とする。以上で平成25年度末で計2050人(同約100%増)となる。その後平成32年度末までの増加は諸種の要因により予測が容易ではないが、同様の予測により合計4000人(留学生比率10.4%)の達成を目標とする。外国人教員数は、各種の新規プログラム対応の有期教員の着実な増加を考え、平成25年度末に650人(全教員に占める比率9.6%)、平成32年度末に800人(同11.7%)の達成を目標とする。大学間交流協定に基づく交換留学は平成25年度末で受け入れ・派遣合計で1090人(現状比約150%増)、平成32年度末で1400人(同約250%増)を目標とする。日本人教員の海外教育活動も各種教育プログラムの企画、運営、実施にかかわり着実に増加させる。

国際化拠点の概念図（海外における留学を促進するための取組、国内における留学生の受入のための取組について、構想の達成目標と取組計画をわかりやすく図示してください。）



大学の国際化へむけた総合的な施策

構想の組織的
実施体制

事務体制の
国際化

評価体制の
構築

国際的な教員の
支援

9月入学などの
国際標準化

日本人学生の
海外派遣

留学生の受け入れのための環境整備、受け入れ・支援の計画

渡日前入学選考

宿舍・奨学金

日本文化の
学習機会提供

就職支援、イン
ターンシップ

英語だけで学位取得可能な3つのプログラム
を新設

環境情報学部

経済学研究科

システムデザイン・マネジメント
研究科

国際化拠点の概要

機 関 名	上 智 大 学
国際化拠点の構想の概要】「グローバル化対応型人材育成のための国際化拠点形成の構想」 本学はキリスト教ヒューマニズムの精神に基づき、「世界の人々と共に歩む」(Men and Women for Others, with Others)ことを教育の精神に掲げ、その実現のために「国際性」を重視し、様々な取組を先駆的に実践してきた。こうした実績に加え、近年のグローバル化のもとで、本学にも、我が国の大学の国際化をリードしうような新たな戦略がさらに求められている。そこで、本学では理事会が平成13年に決定した長期発展計画「グランド・レイアウト」において、国際的評価を受ける高等教育機関として成長し、国際交流の拠点としての機能を強化する目標を打ち出した。さらに、本年3月には、<u>大学全体のグローバル・コンピテンシー（学問分野の枠を超え、地球規模の問題に対応できるグローバル化対応能力）の向上を核とする教育・研究の国際化推進策を策定した。</u> 本構想は、本学の強みを活かした特色あるプログラムを新・増設することで、国内外から質の高い人材を引き寄せ、全学の学生が多様な留学生と切磋琢磨する環境を創出し、かつ日本人学生の海外留学を推進することで、今日のグローバルな国際社会で活躍できる人材を育成する基盤をさらに強化することを目的とする。取組実施にあたっては、優れた外国人教員の確保、少人数教育等を通じて国際的に見て魅力ある教育の質の確保を何よりも重視するものとする。 そのための具体策としては、まず学長の強いリーダーシップのもとに、国際戦略推進機構を新設し、グローバル・コンピテンシーを高めるための長期戦略や諸施策の企画・立案、総合調整さらには国際広報にまつわる機能を集中的に担わせる。これにより、本学の国際化の継続的進展を図る。その上で、<u>国外からの留学生受入人数を平成32年度末までに現在の1,000人から2,600人以上に増加させることを目標に、</u>新たな英語コースの設置及び留学生受入環境の整備等の支援体制を大幅に拡充する。一方、日本人学生のグローバル・コンピテンシーを高めるため、語学（特に英語）教育をより一層強化するとともに、多種多様な海外留学プログラムを新設・拡充して<u>長期・短期の海外留学者数を平成32年度末までに現在の400人から1,000人へと大幅に増加させる。</u>これらの取組を含め、国内外で以下に示す多様な取組を実施する。 国内で実施する取組としては第一に、我が国が強みとし、世界的に需要が高まっている<u>環境理工学</u>の分野で国際的に競争力のある教育プログラムを英語で提供し、海外から有望な理工系留学生の呼び込みを図る。このため学部課程では、理工学部で英語のみで学位が取得できるコースを、大学院課程では地球環境学研究科に英語コースを設置する。このうち大学院のコースでは、環境理工学とともに、環境問題の社会的側面や開発・貧困との連関についても学べるように配慮し、今日の国際社会が直面する問題に直接貢献できる人材を育成しうるプログラムとする。第二に、<u>英語による教育課程の提供を先駆的に行って成果を挙げてきた国際教養学部（および大学院グローバル社会専攻）の体制を強化するとともに、</u>各学部において留学生の受入れ数値目標を設定し、優れた外国人留学生（正規生）を確実に獲得する。第三に、主に日本語で授業を行っている学部学科・研究科でも、<u>英語による授業科目を現在の250科目から350科目程度に増やす。</u>これにより留学生が国際教養学部や新設の英語コース以外の授業も選択しやすいようにし、既存・新設の英語コースの学生にとどまらず、全学の学生が留学生と共に競い、相互に刺激を与えつつ学びうる環境を作り出す。第四に、<u>日本語教育センターを開設し、日本語で学ぶ留学生の増員を図るとともに、英語で学ぶ留学生に対しても日本語教育の更なる充実を図る。</u>第五に、交換留学生増を図る他、1960年代から始まり、現在、年一回開講している日本・アジア研究をテーマとする英語による夏期講座（サマーセッション）を複数回開講し、<u>短期留学生の受入人数を拡大する。</u>さらに、科目等履修生や外国人研修生の柔軟な受入れ、協定大学等からの依頼に応じたオンデマンド講座の提供などを通じ、留学生受入形態の多様化を図る。第六に、留学生受入れのための環境整備については、マルチリンガルな相談体制、奨学金の整備、就職支援等の面で格段の充実を図っていく他、1,000人収容規模の宿舎を建設する。 他方、海外での取組としては、4つの国・地域を留学生受入重点国とする。すなわち、<u>アメリカ合衆国、ルクセンブルグを拠点とするEU諸国、メキシコを拠点とする中南米、及びカンボジアを拠点とするインドシナ4ヶ国に海外拠点を設置し、</u>質の高い留学生の募集・獲得に努める。このうち中南米、インドシナ4ヶ国については本学のもつカトリックの国際的ネットワークを活かし、イエズス会高校等から留学生を獲得する。中国・韓国については日本語や英語コースをもつ高校と提携し、リクルート活動を積極的に行うことを通じて、これらの国からの本学への留学生数を増加させる。<u>ルクセンブルグ、カンボジアの2つの拠点には大学共同利用事務所を併設し、日本の各大学への留学の窓口としての役割を果たしていく。</u>	

国際化拠点の概念図(海外における留学を促進するための取組、国内における留学生の受入のための取組について、構想の達成目標と取組計画をわかりやすく図示してください。)

長期発展計画
「グランド・レイアウト」

建学の精神
「キリスト教ヒューマニズム」

21世紀の
「上智大学づくり」

教育目標 Men and Women for Others, with Others

GLOBAL COMPETENCY(グローバル化対応能力)を備えた人材育成

【外国人留学生受入を2020年迄に2,600人に】

【日本人学生の海外留学を2020年迄に1,000人に】

①海外でのリクルーティング ②渡日前選考
③英語による学位取得コースの多様化
④留学生本位の強力な支援体制

①交換留学協定校の増加
②海外留学奨励費の支給
③指定校留学制度の創設 ④英語教育の改革

【日本留学を促進する海外における取組】

()内は拠点事務所開設年度

◎=大学共同利用事務所併設

東アジア

[中国・韓国等]
海外版
高大連携推進

中 東

カイロに拠点設置済

【受入重点国】

＜アメリカ合衆国＞

ジョージタウン大学
を拠点に全米でリ
クルート活動展開

イエズス会高校と
の高大連携推進
(2010年度)

＜メキシコを拠点
とする中南米＞

メキシコ国立自治
大学に拠点設置

イエズス会高校と
の高大連携推進
(2011年度)

◎＜ルクセンブルグを
拠点とするEU諸国＞

日本留学情報の
発信及び短期
留学生の誘致

(2010年度)

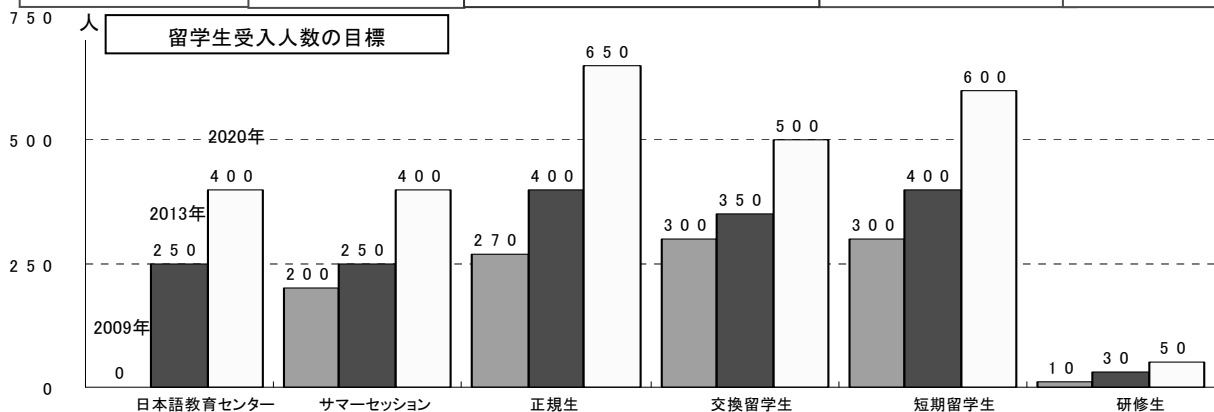
◎＜カンボジアを拠点
としたインドシナ4ヶ国＞

現地教育の提供及び
ベトナム・ラオス・タイか
らの留学生誘致

(1996年度
アジア人材養成研究セ
ンター開設)

【留学生増に対応する国内における取組】

日本語教育センター	サマーセッション	正規生	交換・短期留学生	研修生
日本語教育を統括 するセンターを新設 多様なプログラムを 提供	英語による日本・ アジア研究の教育 プログラム ⇒ 年1回から複数回 開講へ	1) 英語コース(環境系)新設 ①理工学部 ②地球環境学研究科 2) 各学部の外国人留学生受入に 数値目標を設定 3) 教職員の増強	1) 協定校増加 2) 英語で授業を行う 科目増設	オンデマンド による 講座開設 (ビジネス科目等)



留学生支援体制

入
学

宿舎整備
留学生・日本人共住寮建設
1,000人収容

奨学金
総額1億円規模
を給付

留学生支援センター
マルチリンガル(英・中・韓)相談
体制、就学支援、同窓会機能強化

就職支援
インターシップ、相談・情報
提供機能充実、卒業支援

卒
業

全学推進・評価体制

推
進
体
制

学 長

国際戦略推進機構

学部・研究科
事務局

理 事 長

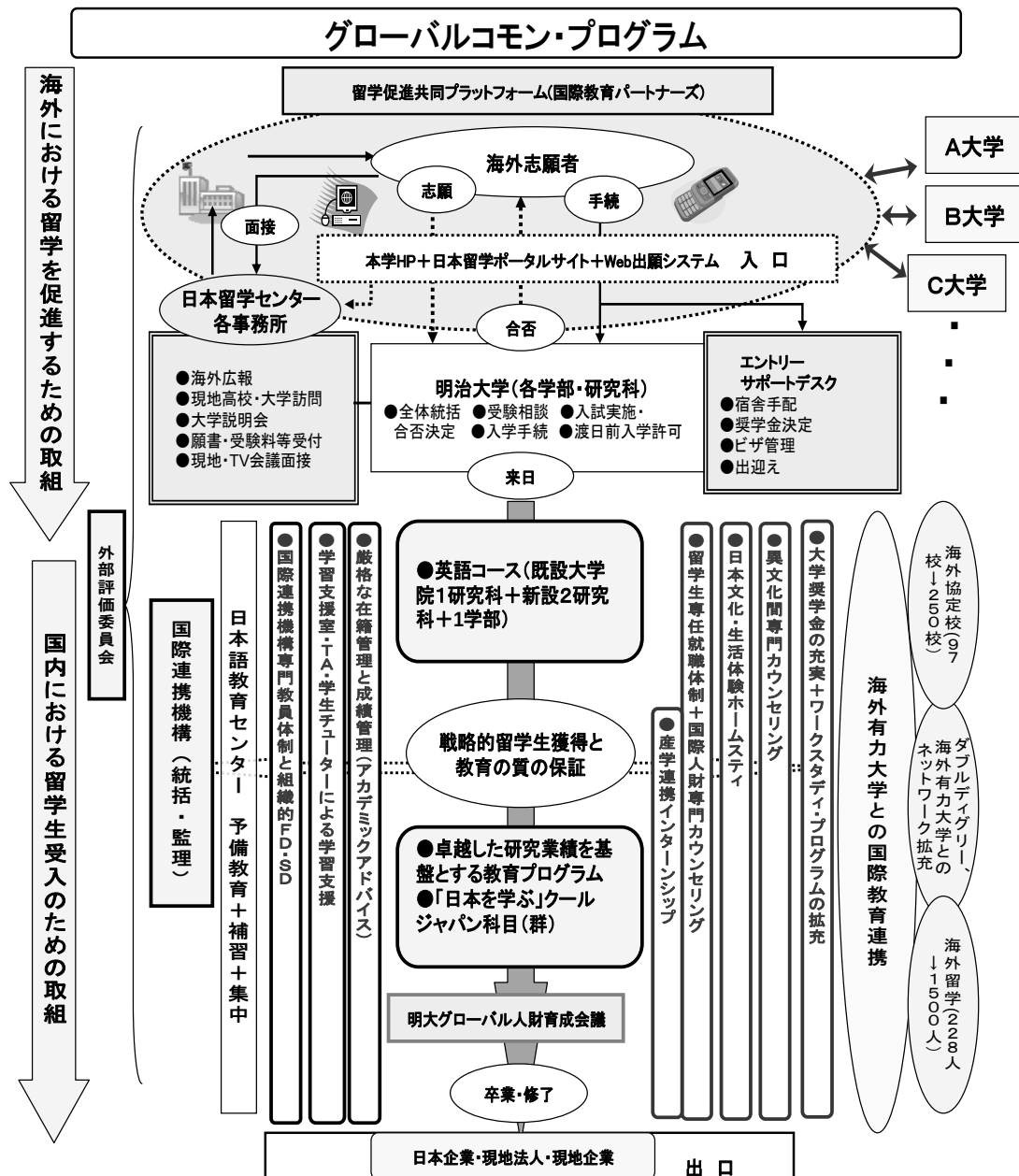
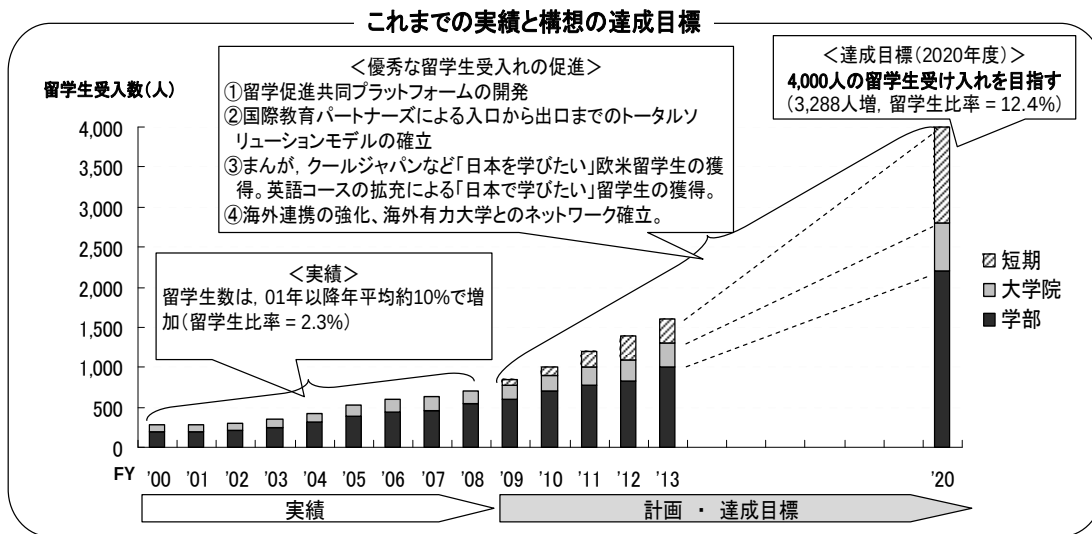
(学外)教育研究諮問会議
(学内)長期計画企画拡大会議

評
価
体
制

国際化拠点の概要

機 関 名	明治大学
〔国際化拠点構想の概要〕 本構想は、戦前から有数の留学生受入れ大学であった本学が、一層の研究・教育の高度化を図り、世界の安定的発展を持続させるため、国際社会と共に生き、国際社会に貢献し、世界中の人々が本学に集う「知のグローバルコモン」を確立する。平成32年度までに4000人の留学生を受入れ、1500人の学生を世界に送り出す。本構想を「グローバルコモン・プログラム」と名付け、世界トップレベルの大学を目指す。 グローバルコモン・プログラムー国際化拠点構想ーの概要	
1. 海外における留学を促進するための取組	
トータル・ソリューション・モデルの確立	明治大学は、(財)アジア学生文化協会(ABK)、(株)JTB法人東京、(株)ベネッセコーポレーションと 国際教育パートナーズ を結成し、海外募集→入学→就職までの一貫した トータル・ソリューション・モデル を確立する。
海外大学共同利用事務所の設置	モスクワ(日本センターと連携) での設置に加え、JTB海外支店網の活用により持続性・将来拡張性・共同利用性に優れた 海外拠点(日本留学センター) を整備する(シドニー、ニューヨーク、パリ等)。これらの事務所では、ワンストップサービスを 日本の大学全体に提供 する。
留学促進共同プラットフォームの構築、渡日前入学許可の推進	ベネッセ、ABKとの連携で日本の多くの大学に汎用性のある Web出願システムを開発・公開 し、 日本留学ポータルサイト の充実や 海外拠点での面接 を実施し、 渡日前入学許可を推進 する。
エントリーサポートデスクの設置	渡日時の出迎え、入学時のビザ、宿舍、オリエンテーション、諸手続の支援を一括して専門に行う エントリーサポートデスクを設置 する。
2. 国内における留学生受入れのための取組	
英語コースの拡充	大学院 ①GCOE先端数理科学インスティテュートPh.Dプログラム(既設) ②経営学研究科英語コース(新設) ③ガバナンス研究科英語コース(新設) 学 部 国際日本学部国際日本学科英語コース(新設)
質の保証、外国人教員比率の上昇	教材開発、FD推進、国際認証取得検討などで英語コースの質を保障する。 外国人教員比率を上昇させ(10%目標) 、外国で学位を取得した研究者の雇用も促進する。
多様な日本語レベルへの対応	日本語教育センターがABKとの連携のもとに、 日本語初級者から上級者、ビジネス日本語、学術日本語までカバーするカリキュラム を構築する。
クールジャパン科目群の設置	「 日本を学ぶなら明治! 」をキャッチコピーとし、日本の文化・社会・技術等の豊富な蓄積と経験を「 クールジャパン科目群 」として 100科目設置 する。
全学生のモビリティを高める施策	大学院・学部での単位互換を拡充し、 大学間交流協定校を250校に増やし 、新たな 教育連携プログラム や海外大学との ダブルディグリープログラム を開発して日本人学生を含む 全学生のモビリティを高める 。
教育の質保証を促進	国際的通用性のある 厳格なGPAやシラバスの詳細化を実施 し、留学生の 在籍管理システム を構築し、 教員相互の授業チェック などを実施して教育の質保証を促進する。
就職・キャリア支援の拡充	留学生専任就職支援担当者の配置、国際人材専門コンサル導入、校友会(OB組織)と連携した 明治大学グローバル人財育成会議を新設 、留学生インターンシップの拡充等により 徹底した就職支援を実施 する。
3. 大学の国際化、実施体制の強化	
国際連携機構の設置	学長を機構長とする全学的な 国際連携機構(国際連携本部・国際教育センター・日本語教育センター) を設置し、 各学部・大学院国際交流委員会との連携を強化 し、 全学体制で国際化を推進 する。
運営体制の強化・外部評価体制の確立	国際連携の運営体制を強化・効率化する。外部の専門家を含む 評価体制を確立 し、国際連携の推進について 年度ごとに評価 する。
日本人教員及び職員の国際化とFD・SDの推進	制度の拡充により、 日本人教員の海外における教育・研究活動を促進 する。『留学生対応ハンドブック』や国際化研修プログラムを開発し、 レベル別に国際化FD・SDを実施 する。また、職員海外研修プログラムを拡充する。
学内情報の英語化	英語によるHPの充実、外国人教員のための学部便覧の英語化、 バイリンガル職員の採用 、全学生・教職員のための情報提供インターネット・システムである Oh-o! Meijiの英語化 を実現する。

国際化拠点の概念図 (海外における留学を促進するための取組、国内における留学生の受入のための取組について、構想の達成目標と取組計画をわかりやすく図示してください。)



国際化拠点の概要

機 関 名 早 稲 田 大 学

〔国際化拠点の構想の概要〕

早稲田大学の国際化への取り組みは、創立以来「**東西文明の調和**」を目指した「**地球市民の育成**」を担うという建学の精神の下、清国留学生受入れを皮切りに百数十年にわたって、拡充的に継続されている。本学では2007年に125周年を迎えたことを機に、今後10年間の中長期計画として「**Waseda Next 125**」を策定した。この計画では**グローバル化を最優先課題**として位置づけ、「**早稲田**」から「**WASEDA**」へをスローガンとして、地球の至るところで異文化社会に溶け込み、地域に存在する様々な問題を解決するために行動し、その社会や日本、ひいては**人類社会全体に貢献できる人材**の育成を目指している。

これを成し遂げるべく、本学は「知の共創」の中核として、日本人学生・留学生が混在・融和する世界的なハブ機能を担い、また世界中が学びの場となる**グローバルキャンパス**を形成しつつある。具体的には、**留学生受入れ8,000名**（学部4,000名、大学院4,000名）の実現を掲げ（現在約3,000名）、また日本人学生も**在学中に一度は留学する教育カリキュラムの実現**（現在約1,500名）を到達目標の一つとしている。

国際化拠点整備事業に応募する「英語による授業のみで学位を取得できるコース」はその実現策の一環である。本学では1998年4月大学院アジア太平洋研究科が英語による学位プログラムを開始させ、現在では**1学部4研究科で実施**している。その経験とノウハウ、人的資源等を十分に活かして、新たに**政治経済学術院（政治経済学部、政治学研究科、経済学研究科）、社会科学総合学術院（社会科学部、社会科学研究科）、理工学術院（基幹理工学部、創造理工学部、先進理工学部、基幹理工学研究科、創造理工学研究科、先進理工学研究科）の5学部・6研究科**において、英語による学位プログラムのコースを2010年9月入学から2012年9月入学までの時期に開始する。

各コースには本学でしか得られない世界レベルで質の高い、留学生にとって魅力的な英語によるカリキュラムを用意する。単なる日本語による授業の英語版ではなく、新たな挑戦的カリキュラムを構築することで、**世界レベルの教育の質を確保**する。内容的には、まず**政治経済学術院**の学部・大学院では日本やアジアにおける政治と経済の相互作用を踏まえて、新たな国際・国民・地域社会秩序の制度設計の方法を実践できる能力を確固とした政治経済学のカリキュラムで身につける。**社会科学総合学術院**の学部・大学院では、現代の日本を人文科学・社会科学・自然科学など様々な領域からの総合的研究の成果である現代日本学を中心に、環境・福祉・平和などイシューオリエンテッドなカリキュラムを提供する。また**理工学術院**の各学部・各大学院では、情報技術、環境技術、生命工学など日本が世界的に優位であり本学が得意とする分野を中心に、留学生がその分野の技術専門家として世界で活躍できる能力を養うカリキュラムを提供する。特に学部教育においては総合大学のメリットを活かし**文系・理系の相互乗り入れ教育**を展開して、より幅広い視野を育成するとともに、**エクスターンシップ**によって地域・企業等、直接日本を体験学習できるチャンスを用意する。また大学院教育においては**グローバルCOE等**の研究成果や教育経験を還元活用するとともに、海外連携大学において**短期研究留学**の機会も設ける。日本社会のより深い理解や日本における就職のために、日本語教育も重視し、**日本語教育と各専門領域とを連携**して質的充実を図る。また成績評価については2010年度から全学統一の**GPA制度**を導入する。

コース運営にあたっては留学生だけが特別クラスで授業を受けるような「出島」状態ではなく、日本人学生も積極的に受講させることで、**混在による相互理解と切磋琢磨**、国内学生の国際感覚養成を図る。またこれまで主力であった東アジアからの留学生（中国37%、韓国25%、台湾7%）に加えて、今後**学部は東南アジア、大学院は欧州地域を重点化**し、より多様な背景を持つ学生による**多文化融合的「るつぽ」**を形成する。

より質の高い授業を可能にするため、Waseda Next 125では**外国人教員比率20%**達成を掲げており、本構想では教員採用は**国際公募**で行い、日本人を採用する際にも英語による授業が可能であることを原則とする。またFDでは米国における**英語による授業のための研修**をさらに拡充し、現有教員の一層の戦力化を図る。6、7月を中心に**海外著名教員を集中講義に招聘**し、より質の高い授業を留学生・日本人学生に提供する。一方、英語教材の開発にあたっては**海外連携大学との共同開発**を進める。また、教育プログラムの効果を検討するため、学生による授業評価以外にも、分野ごとの**学科目委員会**を設置して定期的な内容検討と相互確認を行い、問題点や課題を改善することで、より質の高い教育を実現する。

留学生のワンストップサービスとして、入学前対応は**国際アドミッションズオフィス**（2009年6月開設予定）が、また、入学後対応は留学センターが一貫した支援を行なえるよう機能強化する。本学職員が常駐する海外9拠点では海外高校・大学との連携をさらに強化して、優秀な留学生を発掘するとともに、推薦を含む**渡日前入試**を原則とする入試制度を整備し、また**入学前確定の奨学金**を充実する。さらに勉学支援としてチューター制度の拡充の他、**ライティング・センター**を質・量ともに充実させるとともに、就職支援では日本での就職が可能なように情報提供からマッチングまできめ細かい対応を行なう体制を整える。大量の学内文書を迅速かつ均質に英訳するために**翻訳センター**（仮称）を設置する。こうした支援業務を支えるために、職員採用にあたっては英語能力を重要な要件とし、また**海外派遣研修**などの実施によって高度な専門能力と国際感覚を兼ね備えた職員を育成する。

本構想は総長のリーダーシップの下に、全学が連携するサポート体制を構築するが、同時に各学部・各大学院研究科が自主的に実施可能となる態勢を整える。改革推進体制は自己点検・評価システムと**第三者評価委員会**の評価結果に基づき、**英語学位コース連絡協議会**にて検討・提案する仕組みを構築する。

国際化拠点の概念図（海外における留学を促進するための取組、国内における留学生の受入のための取組について、構想の達成目標と取組計画をわかりやすく図示してください。）

